

草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
令和 5 年度取組実績

1. 計画の概要

【目標】

平成 25 年度比で令和 12 年度に 50%以上のエネルギー起源 CO₂を削減すること

【計画期間】

令和 4 年度から令和 12 年度までの 9 年間

【対象範囲】

市管理施設において市が実施する事務事業

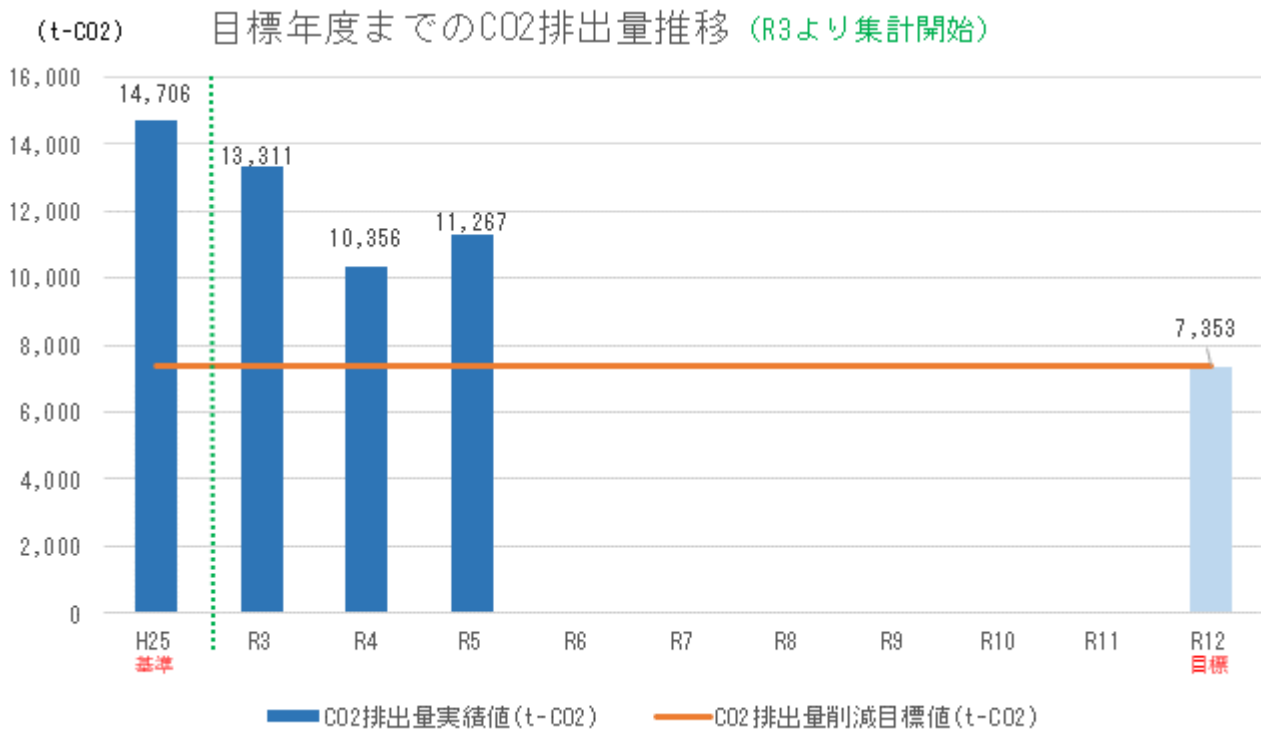
2. 令和 5 年度実績

【結果】 令和 5 年度エネルギー起源 CO₂排出量

11,267 t-CO₂

【計画目標と令和 5 年度の実績値との比較】

年度	H25「2013」	R5「2023」
CO ₂ 排出量実績値「t-CO ₂ 」	14,706	11,267
対 H25 年度比増減率（%）	基準年度	▲23.4



■分析

下図のとおり、各エネルギーの使用量自体は総じて減少傾向にあるものの、関西電力の排出係数（※）の上昇等の影響により、昨年度よりCO₂排出量は増加した。令和6年度以降においては、インフロニア草津アクアティクスセンターの稼働や小中学校の体育館に冷暖房が設置される等、エネルギー使用量の増加要因が控えていることから、今後より一層の努力が必要とされる。

※……単位生産量・消費量あたりのCO₂排出量を表す数値。電気の場合、電力会社で1kWhの電気を作る際にCO₂をどれくらい排出したかを表す。関西電力の場合、令和4年度の排出係数は『0.311』で、令和5年度は『0.434』（約4割の増加）

【令和5年度 市全体のエネルギー使用量と内訳】

エネルギーの種類			エネルギー使用量		差
			R5	R4	
合計エネルギー使用量			23,589,747	24,161,107	-571,359
※単位が統一されておらず、あくまで参考値					
施設	施設	電気 (kWh)	22,335,815	22,904,939	-569,124
		ガス (m3)	1,047,980	1,038,350	9,630
		液体燃料 (L)	152,429	166,096	-13,666
公用車	公用車	電気 (kWh)	4,536	4,710	-175
		液体燃料 (L)	48,987	47,011	1,976

主な増減理由

電力

【減】道路照明灯（建設部）……LED化により消費電力が削減したため

【減】草津市役所（総務部）……庁舎内照明のLED化により消費電力が削減したため

【増】ロクハ浄水場（上下水道部）……昨年度と比較して、配水量が約1.5%増加したことに伴い、電力消費量が増加したため

液体燃料（灯油）

【減】なごみの郷（健康福祉部）……8月24日から1月11日まで工事による休館があったため

ガス

【増】クリーンセンター（環境経済部）……7月、9月に炉壁の補修を行い、再稼働前に補修部材の乾燥のために都市ガスを使用したため。

【令和5年度 市全体のCO₂排出量と内訳】

エネルギーの種類			CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)		R5構成比
			R5	R4	
エネルギー起源CO ₂			11,267	10,356	100%
	施設	電気	8,595	7,365	76%
		都市ガス	2,087	2,237	19%
		LPガス	90	230	1%
		灯油	350	376	3%
		軽油・BDF	16	16	0%
		ガソリン	9	10	0%
		重油	7	13	0%
	公用車	電気	0	0	0%
		都市ガス	0	0	0%
		軽油・BDF	10	8	0%
		ガソリン	103	102	1%

※1%未満は切り捨て

上の表は、全体のエネルギー起源CO₂排出量のうち、各エネルギーの種類が占める割合を示したものの。大部分を占めているのは電気と都市ガスであり、主に各施設の照明や空調等で使用されている。

3. KEMS（草津市役所環境行動マネジメントシステム）

【エコオフィス行動（令和5年度重点取組）】

No.	重点取組項目
1	パソコンの使用について、長時間使用しない時には電源を切る。 また、帰宅時についてはコンセントを抜き待機電力の削減を行う。
2	ペーパーレスのため、可能な限り会議等へはパソコンを持参。
3	在庫品の確認、在庫品での対応についての検討を行い、不必要な物品等の購入は行わない。

重点取組項目について、相互点検を実施し、推進員間でエコオフィス行動重点取組項目の周知・推進の方法について議論した。また、エコオフィス行動についてワークショップ形式で話し合った。

【研修・点検・情報公開】

・研修

研修名（目的）	対象	実施日
システム研修 （システムの円滑な実施・推進）	KEMS推進員	令和5年4月26日の午前・午後、 4月28日の午後の計3回
自覚研修 （環境意識の向上、環境行動の実施）	全職員	令和5年8月8日から10月27 日までに各所属において実施

・点検

点検名（目的）	対象	実施日
相互点検 （運用課題の把握、情報交換等）	KEMS推進員	令和5年12月13日、 12月14日の計2回

・情報公開

公開手段	公開対象	公開内容
市ホームページ	全所属	年間の市全体のエネルギーの種類、CO ₂ 排出量
グラフの掲示	市直営の施設	毎月のエネルギー使用量

4. 省エネ法（エネルギー使用の合理化等に関する法律）

省エネ法の規定により、事業者は『エネルギーの使用の合理化』と『電気の需要の平準化』に努めなければならない。その努力目標については、公道を走行する自動車に使用する燃料を除く、一年間の化石燃料由来のエネルギー使用量を『延べ床面積・ごみ処理量・浄水量』で除した**エネルギー消費原単位**が指標となる。ここでは、その原単位の推移を示す。

また事業者に対しては評価制度があり、努力目標を達成した事業者は、優良事業者として経産省ホームページで公表される。一方、未達成かつ直近2年連続で原単位が増加しているなど、省エネが停滞・不十分な事業者に対しては指導が行われる。

【努力目標】エネルギー消費原単位（※）の前年度比増減率が、過去5年度平均で1%以上の低減

※……各種エネルギーがどれだけ効率良く生産に使われたかを見るための指標。以下のように定義される。

$$\text{エネルギー消費原単位} = (\text{エネルギー使用量}) \div (\text{エネルギー量と密接な関連を持つ値})$$

① 市長部局

令和5年度は前年度比12.2%の減少であり、努力目標も達成している。

【主な達成理由】

本庁舎のLED化に伴い、電気使用量が減少したため。加えて、令和5年度については、電力に係る係数が低下したため、エネルギー原単位も大きく減少した。

対象施設等	エネルギー原単位（kℓ/各値）の増減率の推移（%）						原単位算出に用いる値
	R1	R2	R3	R4	R5	平均	
市長部局	▲ 2.9	1.4	▲ 5.6	1.2	▲ 12.2	▲ 3.8	延床面積（㎡） ごみ処理量（t） 浄水量（千㎡）

※平均は5年間の対前年度比を乗じた結果の5乗根から算出。

② 教育委員会部局

令和５年度は、過去５年間で平均１．７％増加であり、過去５年度平均１％以上の低減目標未達成。

【主な未達成理由】

令和２年度から、感染症対策を講じながら学校運営を行っており、こまめに換気を行いながら空調を利用していることから、エネルギー使用量が増加傾向となり、目標未達成となった。ただし、令和５年度については、エネルギー使用量が減少、電力に係る係数が見直されたことから減少している。

対施設等	エネルギー原単位（kℓ/各値）の 増減率の推移（％）						原単位算出に 用いる値
	R1	R2	R3	R4	R5	平均	
教育委員会部局	▲ 3.9	13.8	2.4	8.9	▲ 10.7	1.7	延床面積（㎡）

※平均は５年間の対前年度比を乗じた結果の５乗根から算出。